

# A change of tone

## オバマ政権の科学技術政策

Nature Vol. 460(781)/13 August 2009

オバマ政権の科学に対する姿勢には、楽観視してよい十分な理由がある。

2009年1月、バラク・オバマが大統領に就任し、心地よい満足感が米国の首都ワシントンDCをほぼ覆いつくした。しかし夏になると、医療制度改革、金融規制といった論点をめぐって議会での与野党対立が行き詰まりをみせ、高揚感は薄れてしまった。

それでも積極的な施策が静かに実施されつつある。例えば8月6日には、科学技術担当大統領補佐官であるジョン・ホルドレン（大統領府科学技術政策局長官を兼務）が、大学と産業界の著名な研究者21人によって構成される大統領科学技術諮問委員会（PCAST）の初めての会議を招集した。

第1回PCAST会議は、委員の意気込みが大きかった反面、委員会の実効性を示す証拠は乏しかった。ただ新政権発足当初の会議であり、仕方のない面はある。ホルドレンには、核拡散防止とエネルギー問題に関する幅広い知識と経験を、今回の職責に生かすことが期待されている。彼は、新型インフルエンザ（H1N1）の世界的流行への政府対応策に関して、最初のPCAST報告書を数週間以内に公表すべく準備作業を進めている、と述べた。この会議では、医療記録の電子化や治療法の有効性比較研究といったテーマに関して活発な議論が行われ、PCASTの提言に大統領府が耳を傾けるよう各委員が大きな期待感をもっていることが垣間見えた。

また8月4日には、ホルドレンとピーター・オルザグ大統領府行政管理予算局長が、2011年度予算の概算要求の策定開始時期を迎えた連邦政府各部署の高官にあてて、オバマ政権の優先課題を概説したメモを作成、署名した。

このメモでは、景気回復、医療、エネルギー、気候などの優先課題において、科学技術が重要な役割を果たす点が強調された。そして、「政策決定は、健全な科学に基づいてなされるべきである」という殺し文句が付記された。

このような姿勢は、いつも科学を二の次にしてきたブッシュ前政権では、ほとんどみられなかったことだ。先週、共和党と民主党の元上院議員4人が2007年にワシントンDCで設立したシンクタンク「Bipartisan Policy Center」による報告書が発表されたが、そこでも、政治的意思決定に科学を正しく取り入れるために、多くのとるべき行動があることを指摘している。常識と思われる事柄が具体的に提言されており、例えば新設の規則を提案する際には、解明する必要がある科学的疑問点を明示しなければならないこと、科学諮問委員会に任命される者に適用される利益相反ルールを明確化すべきこと、などである。ブッシュ前政権時代には、科学的事柄に関する常識の欠如が頻繁にみられた。

今後、ホルドレンは数多くの課題に直面することになる。その中には、主要な科学技術予算案件の正当性に関する議会の納得を得るために支援を行うこと、そのような案件の成否を明確に説明する経過報告書を提出することも含まれる。ところが大統領府で彼を支えるチームは未完成状態だ。科学技術政策局長は4人と定められているが、科学担当と国家安全保障担当が現在でも空席で、有能な人材をできるだけ早く任命しなければならない。それでも全体的にみれば、オバマ時代の科学助言体制は、好スタートを切ったといえよう。（菊川要 訳） ■